

令和5年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
主管課	教育部 学校教育課	評価責任者	山中 昇	
		評価日	令和6年6月1日	
関連課		協働推進課、教育総務課、社会教育課		
目標		地域の实情に応じて「地域協働学校」を推進します。また、地域の豊かで多様な人材が、学校と地域を結ぶ仕組みを充実させ、学校・家庭・地域との連携・協働による教育（共育）の充実を図ります。		
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 地域との連携による教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校評価を充実させ、保護者や地域の意向を的確に反映した学校運営を支える体制を構築します。 ○地域の教育力を活用し、保護者や近隣大学生など地域の人材による小中学校の学習支援ボランティアを充実させます。 ○保護者、地域住民の授業や行事への参画、参加を企画し、学校を核とした地域コミュニティの活性化を図ります。 ○学校応援団の発展・充実を図ることで地域協働学校を推進し、地域との連携を強化した教育を推進します。 <p>(2) 就学援助の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済的支援が必要な家庭に対して義務教育の就学に係る費用の負担軽減策を講じ、それを周知し、活用を促進します。 		

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	地域協働学校指定校					
		説明	市内全小中学校に学校運営協議会を設置する。					
		単位	校					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	2	2	4	4	6	6
		実績値	2	14	19	19	19	19
	指標2	指標名	学校評価（地域協働学校への満足度）					
		説明	上野台小学校の学校評価アンケート（保護者向け）、「地域の人材や教材を活用など地域に根ざした開かれた学校づくりが進められているか。」へ達成していると答えた割合。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00	80.00
		実績値	95.20	96.90	90.10	93.50	90.40	91.60
	指標3	指標名						
		説明						
		単位						
	指標4	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	114,147	113,913	97,465	120,448	120,569	116,119
	人件費	61,936	65,990	61,639	62,393	65,315	66,988
収入	特定財源	4,622	2,228	2,948	3,093	2,188	2,009
	一般財源	171,461	177,675	156,156	179,748	183,696	181,098

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	地域協働学校の推進	①令和2年度より全小中学校に学校運営協議会を設置し、地域協働学校と指定した。②地域の実態に応じながら、各地域の教育力を活用し、地域学校協働活動を推進した。③オンライン等を活用し、学校運営協議会委員研修会を実施した。	全校を地域協働学校と指定したことや学校運営協議会や地域学校協働活動の実施により、地域の教育力を活用した教育活動を実施することができたとともに、学校を核とした地域づくりを推進することができた。	地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業
取組②	就学援助の充実	就学援助費として、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、また、特別支援教育就学奨励費として、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、教育に要する経費の一部を援助した。	制度の周知徹底を図り、希望する保護者が確実に申請できるよう、「やさしい日本語」による説明文書を作成するなどの申請勧奨を行った。また、新入学学用品費の入学前支給時期を3月から2月に早めることで、早期の経済的負担軽減を図った。	就学援助・奨励事業
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	学校、家庭、地域及び市長部局と連携し「地域とともにある学校づくり」を協働して推進した。
順調	令和5年度においては、学校運営協議会や地域学校協働活動の実施により、地域の教育力を活用した教育活動や学校を核とした地域づくりを推進することができた。また、中学校区単位での情報共有の場や合同会議の開催により小中学校のネットワーク化が図られ、学校適正規模の課題解決においても、複数校の保護者や学校運営協議会委員を主体とした地域懇談会や意見交換会で検討を進めることにより、保護者や地域の意向を反映した課題解決策を決定することができた。
行政資源の活用	今後学校運営協議会と地域学校協働ネットワークの両輪によりふじみ野市版コミュニティ・スクール（地域協働学校）を推進すべく、各種研修会を計画的に実施し、各学校区の好事例の共有と学校間のネットワークを広げていく。
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境－絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します－		
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 01教育委員会費			
所管部課	教育部 教育総務課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和6年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ふじみ野市教育委員会会議規則、ふじみ野市教育委員会教育長に対する事務委任規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	定例的に行う教育委員会議や教育委員の各種協議会への参加を促すことで、地方における教育行政の中心的な担い手である教育委員会の体制強化を目指し、効果的な教育行政の推進に資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	教育委員会とは、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映を目的として構築された、首長から独立した行政委員会の一つである。 広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現するために任命された教育委員及び教育長が、教育委員会において合議制により意思決定を行う。		
	事務事業の概要	教育委員会の運営に関する充実を図るため、 ・定例的な教育委員会議の開催 ・教育委員の研修等への参加 ・各種協議会会議等への出席 ・他市町村との連携・協力等 をとりまとめる。		
	令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会議の開催（定例会12回） ・研修会等への参加 【入間地区教育委員会連合会視察研修】他 令和5年11月8日 つくば市立春日学園義務教育学校 他 ・各種協議会会議等への参加 【入間東部地区教育委員会連絡協議会 総会】他 令和5年5月11日 富士見市立中央図書館 他 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.80	0.80
		人件費	6,372	6,339	6,339
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	6,372	6,339	6,339	
事業費	報酬※	1,968	1,968	1,968	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	18	21	22	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	6	10	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	208	247	271	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	89	194	637		
	支出合計	8,655	8,775	9,247	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	8,655	8,775	9,247	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		76	77	79	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	教育委員会会議について		
	説明	毎月1回の定例会議開催を目標とし、実際に開催した回数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	回		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	会議・研修等への参加について		
	説明	教育委員が研修等に参加することにより、教育に関する見識が高まるため。		
活動	単位	回		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100	100	100
	実績値	89	138	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【教育委員会会議について】 教育委員会会議を12回開催し、教育委員会規則等の制定改廃を行うほか、ふじみ野市教育振興基本計画の定める施策の実行について検討・検証などを行った。 これにより、本市の教育の基本理念「あったかな絆で育む『共育』を目指して」の具現化を進めた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	教育委員会は必置（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条）であるため、今後も継続して設置される。 今後においては、人づくりがまちづくりへと繋がる「学びの好循環」が機能するよう努めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育委員会事務局運営事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 02事務局費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	教育委員会事務局の円滑な運営及び充実を図る。		
	事務事業の経緯	教育委員会事務局の円滑な運営及び充実を図るため、旧市町から継続している。		
	事務事業の概要	教育委員会の事務局として、 ・教育委員会の規則等の制定・改廃 ・教育長の秘書、事務局職員の人事、公印の管理 ・県、その他教育委員会及び事務局各課等との連絡調整などの業務を行う。		
	令和5年度の主な取組	・令和5、6年度の2か年をかけて、第3期教育振興基本計画を策定する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.75	0.75	0.75
		人件費	5,974	5,943	5,943
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.86	0.86
	人件費	0	2,017	2,990	
人件費計		5,974	7,960	8,933	
事業費	報酬※	0	1,618	1,984	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	395	371	552	
	委託料	14	0	0	
	使用料及び賃借料	114	171	202	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	24	23	23	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	93	708	1,276		
支出合計		6,614	8,834	9,980	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	10	15
一般財源		6,614	8,824	9,965	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		58	77	85	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	複合機の使用実績		
	説明	事務量が増加する中でも、コスト意識を持ってコピーや紙出力を極力減らし、ペーパーレスの推進を図る。		
活動	単位	枚		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	140,000	140,000	140,000
	実績値	99,586	131,422	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>教育委員会の事務を執行するにあたり、最小の経費で最大の効果をあげることを目指しており、経費削減とペーパーレス化を推進し、効率的な事務処理に努めた。</p> <p>令和5年度は、第3期教育振興基本計画策定に向けた取組として、市民アンケート調査や、策定委員会を4回開催したため、前年度に比べて使用数量は多くなっているものの、目標は達成できた。</p> <p>【第3期教育振興基本計画策定に向けて主に実施したもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上の市民1000人にアンケート調査 ・《策定委員会》 <ul style="list-style-type: none"> 第1回会議 令和5年7月13日 午後3時～ 第2回会議 令和5年11月17日 午後3時～ 第3回会議 令和6年1月12日 午後6時30分～ 第4回会議 令和6年3月19日 午後3時～ ・《庁内会議》 <ul style="list-style-type: none"> 第1回会議 令和5年7月3日 午後3時～ 第2回会議 令和5年11月6日 午前10時～ 第3回会議 令和6年1月22日 午後5時～ 第4回会議 令和6年5月10日 午前10時～ ・《中学生ヒアリング》 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年11月7日 福岡中学校 令和5年11月13日 大井中学校

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	今後も引き続き、事務の効率化を推進していく。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		学校・家庭・地域連携推進事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費			
所管部課		教育部 学校教育課		評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間		平成22年度～		評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等			
事務事業の内容	事務事業の目的	各学校が家庭、地域と連携して学校教育の充実を図れるよう支援する。			
	事務事業の経緯	特色ある教育活動事業を引き継ぎ、現在の事業に至る。 平成27年度より生涯学習課（現社会教育課）より家庭教育事業、小学校地域開放施設管理事業が移管された。			
	事務事業の概要	地域の教育力を学校の教育活動に活かし、各学校の児童生徒の交通安全教育、学習支援、環境整備支援等の充実を図るため、保護者や地域の方々が教育活動を支援する各学校の学校応援団等の整備・充実を支援。			
	令和5年度の主な取組	地域指導協力者7名を配置し、各中学校の部活動の支援を行った。 市内全小中学校」（小学校13校、中学校6校）がふじみ野市版コミュニティスクール「地域協働学校」となり3年目となり、各学校が学校の実態に応じて学校応援団活動を実施した。花壇整備、除草作業等の環境整備やミシンボランティア等の学習支援を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	7,965	7,923	7,923
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,965	7,923	7,923	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	664	357	443	
	委託料	149	118	334	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	29	157	200	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,111	853	1,601		
支出合計		9,918	9,408	10,501	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	784	531	365
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	3
一般財源		9,134	8,877	10,133	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		80	78	86	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域指導協力者の派遣		
	説明	中学校の部活動の充実を目指す。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	16	16	16
	実績値	9	7	
指標 2	指標名	学校応援団の組織化		
	説明	埼玉県においても、組織率100%を目指している。（本市は達成済み。組織の継続、内容の充実を図る）		
活動	単位	校		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名	学校応援団の参加者数		
	説明	学校・家庭・地域連携のもと、各学校の学校応援団をさらに充実し、地域の教育力を活用した特色ある学校づくりを進める。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	2,100	2,100	2,100
	実績値	2,160	2,160	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【家庭教育学級参加者数】 2,079人</p> <p>【学校開放利用回数】 東台小 14回、亀久保小 13回</p> <p>1 効果 市民に学校施設開放することにより、学習活動及び地域活動を推進し、もって生涯学習の振興を図ることができた。</p>
	<p>【学校応援団】</p> <p>1 実施内容 市内小中学校19校に学校応援団を組織し、学習支援、環境整備、学校安全活動等に取り組んだ。</p> <p>2 効果 学校・家庭・地域が連携を図り、児童生徒の教育活動の支援に取り組むことで、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	中学校の部活動へ地域の指導者を派遣するため、地域協働学校の取組を生かし、地域指導協力者を増やしていく。また、県の補助金を活用した学校応援団の取組み、学校と家庭、地域の連携を図る事業展開に寄与していくことで、更なる充実を図っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費			
所管部課		教育部 学校教育課		評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間		平成28年～		評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』という考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。			
	事務事業の経緯	平成28年、地域協働学校検討会議を立ち上げ、地域協働学校を設置するにあたり、課題を解決し計画遂行のための準備を行った。平成30年からは地域協働学校推進会議を立ち上げ、令和2年度からの地域協働学校市内全校指定を目指している。			
	事務事業の概要	学校を人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点にするために市長部局と関係各課と理念を共有し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進する。			
	令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の地域の特性や学校の実態に基づいた学校運営協議会の運営とともに、社会に開かれた教育活動を推進を図った。 ・首長部局等との連携推進、学校運営協議会委員の資質向上のため、研修会等を年間2回開催した。さらに、指導主事が各学校の学校運営協議会に参加することで、必要に応じて、学校を指導・支援することができた。 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,948	11,885	11,885
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,948	11,885	11,885	
事業費	報酬※	900	835	1,710	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	9	20	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	1,280	1,280	1,280	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	349	95	456		
支出合計		14,477	14,104	15,351	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	726
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		14,477	14,104	14,625	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		127	124	125	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域協働学校の設置		
	説明	市内全小中学校に学校運営協議会を設置する。		
活動	単位	校		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 2	指標名	学校評価（地域協働学校への満足度）		
	説明	上野台小学校の学校評価アンケート（保護者向け）、地域の人材や教材を活用など地域に根差した開かれた学校づくりが進められているか。」を達成していると答えた割合。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	80.00	82.00	82.00
	実績値	90.80	91.60	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>学校を核とした地域協働の推進により、人づくり・まちづくりの好循環を生み出すシステムをつくり、持続可能なまちづくりに資する。</p> <p>1 首長部局との連携体制の構築 令和2年度より市内全小中学校の学校運営協議会委員に行政職員を任命した。</p> <p>2 地域協働学校の推進 学校運営協議会委員と地域コーディネーター合同の研修会を実施し、各学区での好事例を共有したほか、中学校区単位での小中学校のネットワーク化を図り、好事例や課題を学校間や地域間で共有したことで、各校PTA・地域合同による朝のあいさつ運動の実施している。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	地域協働学校をさらに充実させるため、学校運営協議会委員への研修会を充実させる。学校・家庭・地域が連携しながら、「学校を核とした地域づくり」を推進する。今後も学校運営協議会と地域学校協働活動との両輪で、地域協働学校の推進を図る。
中長期的方向性	
拡充	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		就学事務	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間		昭和22年～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、ふじみ野市小・中学校通学区域に関する規則、ふじみ野市小・中学校における指定校の変更等の取扱いに関する要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	児童生徒の就学に関して、適正な事務処理を実施する。		
	事務事業の経緯	昭和22年の学制改革により現在の義務教育制度が確立した。		
	事務事業の概要	児童生徒の就学に関する事務及び教育事務委託に関する事業。		
	令和5年度の主な取組	法令に基づき就学事務を実施する。また、東台小学校の小規模校課題解決については、令和4年度から児童、保護者、地域への説明や意向調査を行い、令和6年1月から2月に開催したふじみ野市立小・中学校学区審議会での審議、答申を踏まえ、令和6年3月6日の教育委員会会議において、「令和7年4月1日から東台小学校の通学区域を東原小学校の通学区域として再編する」ことを決定した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	15,930	15,846	15,846
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		15,930	15,846	15,846	
事業費	報酬※	0	286	307	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	27	44	86	
	委託料	17,046	17,208	18,202	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	127	120	185	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	102	116	139		
支出合計		33,232	33,620	34,765	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		33,232	33,620	34,765	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		291	295	296	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	区域外就学取扱件数（申請件数）		
	説明	就学事務に関する手続き。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	130	130	130
	実績値	47	61	
指標 2	指標名	指定校変更取扱件数（申請件数）		
	説明	就学事務に関する手続き。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	150	150	150
	実績値	50	80	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	学校教育法に基づき児童生徒の就学に係る転入学手続き、区域外就学手続き及び指定校変更手続きに関する事務並びに新入学児童の就学事務等を行う。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	学校教育法に基づき実施が義務付けられているため。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		就学援助・奨励事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境－絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します－		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	石川 聖徳
事務事業期間		昭和31年～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	経済的理由により就学が困難と認める学齢児童生徒等の保護者及び特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担を軽減するため、就学に必要な諸経費を援助し、適切な就学機会の確保を図り、もって健全な教育の推進に資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	経済的な理由により、小中学校へ就学させることが困難な保護者に、学校教育法第19条により必要な援助を行い義務教育の円滑な実施を図るために開始された。		
	事務事業の概要	就学援助費として、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、教育に要する経費の一部を援助する。 特別支援教育就学奨励費として、特別支援学級及び通級指導教室に在籍する児童生徒の保護者に対して、家庭の経済状況などに応じて教育に要する経費の一部を援助する。		
	令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学援助制度の周知徹底を図り、希望する保護者が確実に申請できるよう、就学時健康診断における保護者説明の実施、在籍児童生徒保護者へのチラシ配布、市報及び市ホームページへの掲載のほか、申請期限前には保護者メールによる申請勧奨を行った。 ・ 就学援助費のうち、新入学学用品費の入学前支給の時期を3月から2月に早めることにより、早期の経済的負担軽減を図る。やさしい日本語による文書を配付し、対象世帯への制度周知の充実を図った。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,948	11,885	11,885
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,948	11,885	11,885	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	36	36	36	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	95,489	90,667	105,861	
その他事業費※	75	78	91		
支出合計		107,548	102,666	117,873	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,251	1,275	1,874
		県支出金	153	193	162
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		106,144	101,198	115,837	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		930	886	987	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	要保護児童生徒数		
	説明	生活保護世帯の児童生徒予定数		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	120	120	120
	実績値	77	79	
指標 2	指標名	準要保護児童生徒数		
	説明	就学援助認定世帯の児童生徒予定数		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,100	1,100	1,100
	実績値	1,040	1,076	
指標 3	指標名	就学奨励費支給対象者		
	説明	特別支援学級等に在籍し、家庭の経済状況などに応じた支援対象児童生徒予定数		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	40	40	40
	実績値	61	72	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学援助費支給金額 88,823,027円 ・ 特別支援教育就学奨励費 1,813,378円
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	認定基準及び支給費目について、国補助基準や近隣自治体の動向及びオンライン学習の実施状況等を踏まえ検討していく。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		入学準備金・奨学金利子補給金交付等事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～			
	施策	36 教育環境－絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します－			
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費			
所管部課		教育部 教育総務課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間		平成30年～		評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市入学準備金・奨学金利子補給要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	金融機関から借り入れをして高校・大学等に入学した方の経済的な負担を軽減するため、一定の条件を満たした場合に返済利子の一部または全部を利子補給金として交付します。			
	事務事業の経緯	私立高校等に入学を希望する保護者で入学準備金の調達が困難な者のために、昭和59年度から旧上福岡市で始まり、旧大井町では、高校・大学に入学を希望する者の保護者を対象に昭和61年度から始まった直接貸付制度を変更し、より多くの家庭に制度を利用していただくため、利子補給型の制度へ移行した。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市報に掲載するとともに、学校を通じて市内中学3年生全員に案内資料を配布し制度の周知を図る。 ・日本政策金融公庫受付に案内資料を置かせてもらい、周知を図る。 ・利子の補給金額の限度額は年1万円、合計5万円を上限とする。 			
	令和5年度の主な取組	利子補給対象者 59名 利子補給額 519,595円			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.65	0.65	0.65
		人件費	5,178	5,150	5,150
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,178	5,150	5,150	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	251	520	600	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	12	30	24		
支出合計		5,441	5,700	5,774	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,441	5,700	5,774	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		48	50	49	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	利子補給人数		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の利子補給人数を目標とし、実際に利子補給した人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	35	37	40
	実績値	45	59	
指標 2	指標名	利子補給額		
	説明	対象者の満足度を成果指標として設定したいが、データ収集が困難であるため利子補給金が対象者の手元に渡った分、経済的な問題解決が図られたと考え、利子補給額を成果指標とした。		
成果	単位	円		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	600,000	600,000	600,000
	実績値	250,596	519,595	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>令和5年度制度利用者 59名 ホームページ、市報、市内中学3年生全員に案内資料配布、日本政策金融公庫受付に案内資料の配置依頼、上福岡駅構内及びイオンタウンふじみ野に設置された市のパンフレットスタンドに配架を行い、制度の周知・啓発を行った。 借入上限額を廃止するなど、簡便で利用しやすい制度への見直しにより、利用者増加につながった。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	引き続き、修学に係る経済的負担軽減を図るため、制度周知に努め、制度利用者の増加を目指す。
中長期的方向性	
拡充	